

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,150	14.0	738	16.2	649	22.0	114	69.8
21年3月期第1四半期	19,941		881		832		380	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.88	
21年3月期第1四半期	19.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	143,691	17,803	11.5	845.92
21年3月期	145,027	17,751	11.4	843.08

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 16,538百万円 21年3月期 16,483百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		10.00	15.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		5.00		10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,100	7.5	1,300	29.4	1,100	43.0	350	61.8	17.90
通期	81,000	2.6	3,700	18.1	3,300	34.6	1,000	4.2	51.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	19,613,600株	21年3月期	19,613,600株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第1四半期	62,472株	21年3月期	62,472株
---------	-------------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	19,551,128株	21年3月期第1四半期	19,551,128株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な景気後退の中、一部に下げ止まりの動きは見られるものの、企業収益の低迷による雇用・所得環境の悪化が続くなど、個人消費の低迷により厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は17,150百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益は738百万円（同16.2%減）、経常利益は649百万円（同22.0%減）、四半期純利益は114百万円（同69.8%減）となりました。

なお、当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気の冷え込みと雇用情勢の悪化の中で、外出機会の減少と利用者の乗り控えにより低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、選ばれるタクシーとなるべく、4月から6月までの3ヶ月間を「接客マナー向上月間」として、乗務員の接客マナーアップ、乗務員採用及び定着に取り組むとともに、より一層のコスト削減に努めて増収を図ります。なお、営業車両の稼働率向上を目的とした各営業所の適正配置車両数を見直した結果、当第1四半期において前連結会計年度末より31台減少し6,750台となったことにより、タクシー事業の売上高は11,193百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

新築マンション業界におきましては、買取再販物件や価格改定物件の増加に加え、住宅ローン減税の拡充などにより地域格差はあるものの完成在庫の圧縮が進んでおります。

このような状況の下、昨年秋からの景気の悪化による消費者の買い控えが続くなか、当第1四半期期首完成在庫484戸の販売を重点課題として取り組むとともに、建築費等コスト削減に努めてまいりました。なお、当社グループにおける売上高は、マンション1,458百万円（前年同四半期比5.4%減）、戸建住宅109百万円（同33.8%減）となり、その他87百万円を加えた分譲事業部門の売上高は1,655百万円（同6.9%減）となりました。

また、宮崎市内においては、リスクヘッジと事業ノウハウの向上を目的とした共同事業により、マンション1棟122戸の販売を新規に開始しております。なお、共同事業者の民事再生手続に伴い建設工事が中断しているプロジェクトは今後も継続する方針であり、新たなスポンサー候補社と交渉中ではありますが、当第1四半期連結会計期間において、期首契約残高80戸578百万円のうち74戸512百万円が契約解除に合意しております。

(賃貸事業部門)

不動産賃貸業界においては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店が引続き増加しておりますが、当社グループにおきましては、入居キャンペーンを含めた営業努力によりテナント及び住居系ビルの入居数は増加することができました。以上により、賃貸事業部門の売上高は、634百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

(3) 自動車関連事業

国内自動車販売において、若年者層の車離れ、ユーザーの環境志向により小型車・低燃費車・ハイブリッド車への需要のシフトが一段と続いております。

当社グループにおける外車販売は、BMW車・MINI車ともに前年同四半期においては好調に推移したものの、景気悪化による消費抑制に加え、4月から始まった「エコカー減税」においても減税対象外となるなど苦戦を強いられておりますので、より一層のコスト削減に努めてまいります。外車の新車販売においては、4月末日付でBMW車の新車販売からの撤退により、228百万円（前年同四半期比77.2%減）となり、自動車関連事業の売上高は、中古車販売・サービス整備部門等を含めて630百万円（同62.1%減）となりました。

(4) 金融事業

金融事業における当第1四半期連結会計期間末の融資残高は、不動産市況の低迷、景気悪化による債権不良化リスクの上昇など市場環境が厳しさを増すなか、与信基準の厳格運用を図りつつも積極的な融資を行った結果、不動産担保ローンは16,959百万円（前連結会計年度末比2,207百万円増）となりましたが、無担保ビジネスローンは施策的な抑制効果により1,587百万円（同1,509百万円減）となり、総融資残高は18,546百万円（同409百万円増）となりました。また、無担保ビジネスローンの撤退により、支店廃止・人件費の削減等、経費の削減にも努めております。

売上高につきましては、全体の融資残高に対し低金利商品である不動産担保ローンの占める割合が増加したことによる実質金利の低下及び日新信販株式会社の株式譲渡による減少などにより、735百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。また、前連結会計年度末及び前年同四半期との比較につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

(5) バス事業

バス事業におきましても、コスト削減に取り組んでおり、主として、沖縄県内の路線バス部門において、平成20年12月に運賃の改定が実施されたこと、並びに、ゴールドウィークフリー乗車券の発行など利用促進を図った結果、前年同四半期比1.2%の増収となりましたが、沖縄県内での貸切バス部門において、全国的な新型インフルエンザの流行に伴う修学旅行等団体旅行客のキャンセルや日程変更の影響により同8.8%の減収となり、バス事業の売上高は1,874百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。なお、平成21年6月30日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末と同数の725台となっております。

なお、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

(6) その他事業

その他事業におきましては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営等により、売上高は、384百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少し、143,691百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物1,724百万円であり、主な減少はたな卸資産1,642百万円並びに現金及び預金1,378百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少し、125,888百万円となりました。主な増加は、有利子負債1,581百万円、その他の流動負債959百万円であり、主な減少は支払手形及び営業未払金4,531百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、17,803百万円となりました。主な増加は、四半期純利益114百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34百万円（前年同四半期は4,833百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益253百万円（同571百万円）、たな卸資産の減少による増加1,294百万円（同425百万円の減少）、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用773百万円（同666百万円）、その他の資産及び負債の増減額672百万円（同129百万円）の計上があったものの、仕入債務の減少による減少2,987百万円（同3,707百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,724百万円（前年同四半期は64百万円）となりました。これは主に、オフィスビルの竣工及び営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出2,793百万円（同620百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,353百万円（前年同四半期は3,181百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入1,500百万円（同4,500百万円）と長期借入による収入4,820百万円（同4,262百万円）及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出4,738百万円（同5,375百万円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、在庫調整の進展による生産の持ち直しや株価の回復、住宅ローン減税の拡大など需要を下支えする政策支援により一部に明るい兆しがあるものの、雇用や設備の過剰感は依然と強く、所得環境の悪化による個人消費の低迷は続くものと思われまます。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成21年5月19日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,591	11,970
受取手形及び営業未収入金	2,115	2,377
営業貸付金	18,471	18,061
たな卸資産	30,880	32,523
その他	3,452	3,563
貸倒引当金	876	703
流動資産合計	64,635	67,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,755	19,030
土地	40,224	39,685
その他(純額)	5,367	5,487
有形固定資産合計	66,347	64,203
無形固定資産		
のれん	2,101	2,274
その他	476	812
無形固定資産合計	2,578	3,086
投資その他の資産	10,130	9,945
固定資産合計	79,056	77,235
資産合計	143,691	145,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,847	9,378
短期借入金	46,280	45,987
未払法人税等	525	416
賞与引当金	151	571
その他	5,643	4,684
流動負債合計	57,448	61,038
固定負債		
長期借入金	51,724	50,435
退職給付引当金	6,809	6,684
役員退職慰労引当金	1,475	1,469
利息返還損失引当金	276	324
その他	8,153	7,324
固定負債合計	68,439	66,237
負債合計	125,888	127,276

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,500	18,589
自己株式	67	67
株主資本合計	22,675	22,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	111
土地再評価差額金	6,168	6,170
評価・換算差額等合計	6,136	6,281
少数株主持分	1,264	1,268
純資産合計	17,803	17,751
負債純資産合計	143,691	145,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,941	17,150
売上原価	16,109	13,923
売上総利益	3,832	3,226
販売費及び一般管理費	2,950	2,488
営業利益	881	738
営業外収益	368	321
営業外費用		
支払利息	347	354
その他	69	55
営業外費用合計	417	410
経常利益	832	649
特別利益		
固定資産売却益	135	-
特別利益合計	135	-
特別損失		
固定資産除売却損	240	33
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157	-
投資有価証券評価損	-	12
訴訟和解金	-	350
特別損失合計	397	395
税金等調整前四半期純利益	571	253
法人税、住民税及び事業税	702	464
法人税等調整額	551	332
法人税等合計	151	132
少数株主利益	39	6
四半期純利益	380	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	253
減価償却費	509	600
のれん償却額	157	173
たな卸資産評価損	258	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	153
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	6
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	117	47
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	347	354
固定資産除売却損益(は益)	104	33
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
訴訟和解金	-	350
営業債権の増減額(は増加)	1,168	150
たな卸資産の増減額(は増加)	425	1,294
仕入債務の増減額(は減少)	3,707	2,987
その他の資産・負債の増減額	129	672
その他	19	12
小計	3,281	862
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	374	338
訴訟和解金の支払額	-	350
法人税等の支払額	1,208	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,833	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	533	312
定期預金の払戻による収入	496	355
投資有価証券の取得による支出	10	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	620	2,793
有形及び無形固定資産の売却による収入	486	8
短期貸付金の増減額(は増加)	0	1
貸付けによる支出	31	22
貸付金の回収による収入	139	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36	-
その他の支出	19	11
その他の収入	65	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	2,724

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	1,500
長期借入れによる収入	4,262	4,820
長期借入金の返済による支出	5,375	4,738
リース債務の返済による支出	-	22
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,181	1,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,716	1,336
現金及び現金同等物の期首残高	9,703	10,732
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,987	9,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,116	2,417	1,665	1,351	2,004	385	19,941	-	19,941
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	479	-	-	568	1,048	1,048	-
計	12,116	2,417	2,145	1,351	2,004	953	20,989	1,048	19,941
営業利益又は 営業損失()	465	107	12	243	36	51	844	37	881

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	タクシー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	自動車関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	11,193	2,332	630	735	1,874	384	17,150	-	17,150
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	347	-	-	541	889	889	-
計	11,193	2,332	978	735	1,874	926	18,039	889	17,150
営業利益	315	169	19	55	135	17	713	25	738

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	11,193	7.6
不動産事業	2,332	3.5
自動車関連事業	630	62.1
金融事業	735	45.6
バス事業	1,874	6.5
その他事業	384	0.1
合計	17,150	14.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
第1四半期末在籍車両数	6,790 台	6,750 台
稼働率	87.0 %	90.6 %
走行キロ	90,373 千km	89,149 千km
運送収入	12,116 百万円	11,193 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 07 銭	125 円 56 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産事業
販売実績

項目		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)				
	マンション	77	1,542	76	1,458
	戸建住宅	7	165	3	109
	その他	-	70	-	87
	小計	84	1,779	79	1,655
	賃貸事業	-	605	-	634
	その他	-	32	-	41
	合計	-	2,417	-	2,332

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 前連結会計年度において、分譲事業のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。また、共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。
- 不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第1四半期連結会計期間)						
マンション	205	4,093	135	3,046	263	5,596
戸建住宅	3	161	10	214	6	210
(当第1四半期連結会計期間)						
マンション	182	2,911	103	2,134	135	3,074
戸建住宅	3	120	7	158	7	169

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 前連結会計年度において、分譲事業のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。また、共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。
- 当第1四半期連結会計期間におけるマンションの四半期末契約残高においては、共同事業物件の建築中断に伴う契約解除74戸512百万円を控除しております。

(4) 自動車関連事業
売上高の内訳

項 目		前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
外 車 販 売	車 種	販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
	B M W車	122	649	7	58
	M I N I車	124	354	57	169
	小計	246	1,003	64	228
そ の 他		-	662	-	402
合 計		-	1,665	-	630

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	381	14,751	375	16,959
ビジネスローン	145	3,096	62	1,587
不動産再生	297	-	244	-
消費者ローン	496	7,057	-	-
その他	31	-	52	-
合 計	1,351	24,906	735	18,546

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間において、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。また、前第1四半期連結会計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

(6) バス事業
営業実績

項 目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
第1四半期末在籍車両数	747 台	725 台
稼働率	70.2 %	69.1 %
走行キロ	8,540 千km	8,023 千km
運送収入	2,004 百万円	1,874 百万円
走行1km当たり運送収入	234 円 71 銭	233 円 61 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。